

## 「広域災害及び広域避難を対象とした避難者支援業務のデジタル改善に関する調査研究」に係る協力自治体の募集について

デジタル庁では「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）に基づき、地方公共団体の防災業務デジタル化の推進に関する取組を実施しております。

昨年度は、本取組の一つとして「**広域災害を対象とした避難者支援業務のデジタル業務改善に関する調査研究**」を実施いたしました（事業概要は参考資料及び当庁 Web サイト ([https://www.digital.go.jp/policies/disaster\\_prevention/](https://www.digital.go.jp/policies/disaster_prevention/)) をご参照ください）。

また、今年度は昨年度事業の成果を踏まえ、新たな課題をスコープとし、P o C (Proof of Concept : 概念実証) を含めた調査研究事業「**広域災害及び広域避難を対象とした避難者支援業務のデジタル改善に関する調査研究**」（以下「本事業」という。）を計画しています。

つきましては、本事業の実施についてご協力いただける自治体を、以下のとおり募集いたします。

### 1. 事業の目的

昨年度実施した「広域災害を対象とした避難者支援業務のデジタル業務改善に関する調査研究」では、県及び市区町村における避難者支援業務のデジタル化について一定の業務改善効果を実証することができました。

しかしながら、令和6年1月に発災した能登半島地震を受け、通信の遮断、停電時における業務の継続方法の検証や、避難できず孤立した被災者を捕捉するための方法など、新たな課題が確認されました。

よって、本事業では広域災害及び広域避難のシナリオを想定し、都道府県、被災市区町村、被災エリア外の市区町村及び避難所の情報連携を含めた業務改善を検討するため、技術検証及びP o Cを実施します。

### 2. 事業内容

大規模地震を想定した災害シナリオを作成し、以下に挙げる点についてP o Cをとおして検証します。

#### (1) 通信の遮断、停電時における業務継続方法の検証

停電を伴う災害が発生した場合に、Starlink+可搬型発電機でP o Cシステム（P o Cのために開発する避難者及び避難所の情報を集約管理するシステム）が動作できるのか等について検証します。

#### (2) ホワイトカード配布を含めた業務手順の見直し

MNC、交通系IC、スマホなどを保有していない避難者に対して、入所手続き時にホワイトカード配布と手書き+OCRで業務が円滑に遂行できるか検証します。

#### (3) 行政サービスを利用したデータを元にした避難者情報の活用に係る検証

行政サービス利用時のタッチデータを使い、分散避難者を含めた避難者情報の把握が業務に活用できるのか検証します。

#### (4) 行政区域を超えた避難者の移動に対する広域避難者名簿の作成と業務検証

避難所の種類、行政区域を超えた避難者の移動等を繰り返しても広域避難者名簿が作成できるのか検証します。

P o Cでは、広域災害を題材としたD I G（災害図上訓練）を実施する予定です。P o Cで得られた結果については、次のとおり取りまとめます。

- ・ 避難者支援業務に関する業務モデルとデータモデルの検証
- ・ 入力軽減するためのU I ・ U Xの調査検証
- ・ 避難者支援業務のデジタル化に伴う効果検証

また、Starlink、可搬型発電機の有効性を検証するための技術検証も別途行います。

なお、技術検証は令和6年12月下旬～令和7年1月中旬、P o Cは令和7年1月下旬～2月上旬に実施する予定です。

技術検証、P o Cはそれぞれ1日で完了することを予定しており、前日に実施場所にて事前準備を予定しております。

### 3. 応募の要件

#### (1) デジタル庁の検証に積極的にご協力いただけること

- ・ 「2.事業内容」に挙げる(1)～(4)の検証内容に賛同いただき、複数の市区町村と共同で本事業に積極的に取り組んでいただける都道府県を募集します。
- ・ 市区町村との調整については、都道府県において行っていただきます。
- ・ 避難所の運営は、基本的に被災市区町村のルールに則って行うことを想定しております。
- ・ 過去の地震被害や、今後発災が予想されている地震の被害想定を基に、広域災害及び広域避難のシナリオを検討します。
- ・ P o Cに向けて避難所データの提供や、避難所運営マニュアルなどの情報提供を依頼させていただきます。

#### (2) 貴都道府県内で過去10年以内に災害救助法の適用を受けた災害に被災し、避難所を開設の上、域内の市区町村の区域を越えた広域避難者を受け入れた経験があること 域内の市区町村の区域を超えた広域避難者名簿の作成の必要性を認識している都道府県を募集します。

#### (3) P o Cの会場（会議室、机、椅子等）の準備にご協力いただけること

- ・ P o Cの参加者は全体で70名程度、見学者80名程度を想定しています。
- ・ 会場は1つの部屋で実施します。（令和5年度に実施した会場の広さは749㎡でした。）また、5G通信が可能である場所をお願いいたします。
- ・ P o Cに使用するP C端末、スマホ、M N C等資機材、Wi-Fi、インターネット回線等は、デジタル庁が委託した事業者が手配します。

#### (4) P o C当日の災害対策本部職員の役について、貴都道府県及び域内市区町村職員からご参加いただけること

- ・ 都道府県災害対策本部の職員数は3名程度を予定しています。
- ・ 市区町村災害対策本部（3か所程度を予定）の職員数は各3名程度を予定しています。

- ・避難所運営者は、被災想定自治体の職員と対口支援の職員※の混合で対応を考えており、P o C前までに人数の割合を取り決めたいと考えております。
- ※対口支援の職員として協力していただける自治体を、今回の協力自治体が決定した後に改めて募集する予定です。
- ・避難者の役はデジタル庁が委託した事業者が地域の方を手配します。

**(5) 本事業期間中に関係者打合せ及び有識者意見交換会に参加いただけること**

- ・原則、オンラインでの開催を予定しています。
- ・関係者打合せ：毎月2回程度の実施
- ・有識者意見交換会：P o C前後に1回ずつ予定しておりオブザーバ参加

#### 4. 募集期間

令和6年6月28日（金）～令和6年7月11日（木）まで

#### 5. 応募方法

応募の意思を「7. 問い合わせ先」にメールで送付してください。

なお、送付の際は以下の点に留意してください。

- (1) 送付する際のメールの件名は「【都道府県名】(応募申請) R6 避難者支援業務に関する調査研究」とすること。
- (2) メールに別紙「**広域災害及び広域避難を対象とした避難者支援業務のデジタル改善に関する調査研究**」協力自治体応募申請書」を添付すること。

#### 6. 協力自治体の選定について

- (1) 本事業の協力自治体は、都道府県を単位とし、1団体を想定しています。
- (2) 「3. 応募の要件」を満たし、別紙の申請書の記載内容及び自治体の人口規模等を総合的に考慮して、応募自治体の中から選定します。
- (3) 選定結果は、令和6年7月末頃に通知します。

#### 7. 問い合わせ先

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 19階

デジタル庁国民向けサービスグループ 防災班 古本、岩井、関口

メール：[bosai@digital.go.jp](mailto:bosai@digital.go.jp)